

市民サービスは 維持し、健全財政を

一般会計歳出総額211億4525万円

〈特別会計決算状況〉

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	71億5697万円	71億957万円
後期高齢者医療	5億3980万円	5億3883万円
介護保険	49億8361万円	48億5138万円
簡易水道	2億8424万円	2億7477万円
農業集落排水	8329万円	8055万円
公共下水道	1億4447万円	1億3622万円

〈企業会計決算状況〉

水 道 事 業	収 入	支 出
収益的収入・支出	4億5941万円	4億4026万円
資本的収入・支出	8440万円	2億9297万円

特別会計

国民健康保険事業

問 法定外繰入の減、保険率引き上げなどの変更があったが財政状況をどう評価しているか。
答 農業所得の減等により保険税は減収となった。財政運営は依然厳しい状況である。

介護保険事業

委員会から

高齢者の健康維持に資する重要な事業である。国の制度に基づき、事務事業が行われているが、上意下達とならないよう創意工夫して積極的に取り組むよう要請した。

簡易水道事業

問 平成29年度から水道事業に一本化されたが、地方債償還はどうなるか。
答 水道事業会計に引き継がれる。

農業集落排水事業 公共下水道事業

問 南九州市の生活排水処理対策の方針は。
答 集合処理型の浄化センター等を拡張する予定はない。個人処理型の合併処理浄化槽の設置を推進する。

水道事業

問 給水区域外からの申し込みがあった場合、配水管布設など給水に係る経費を軽減する考えは。
答 軽減措置を講じる考えはない。



上水道の水源となっている清水の湧水

総務費

〈一般会計決算状況〉

歳 入 総 額	219 億 1095 万円
不 納 欠 損 額	1853 万円
収 入 未 済 額	10 億 6732 万円
歳 出 総 額	211 億 4525 万円
翌年度へ繰越額	1 億 5935 万円
実 質 収 支 額	6 億 635 万円

一般会計

バス対策事業費
5817万5千円
交通手段の確保を図るためのひまわりバス等の運行に要する経費。

問 利用者減少への対応は。
答 デマンド方式（自由乗降）への変更を含め、アンケート調査結果を反映させ検討したい。



校外学習でひまわりバスを利用（松山小）

衛生費

特定不妊治療費助成事業費
216万2千円
少子化対策の一環として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るもの。

問 事業実績と助成額は。
答 19組に助成し、現在まで9人に母子手帳を交付した。体外受精は2050万円、顕微授精で4060万円の費用がかかる。県が30万円、残額については市が20万円を限度に助成している。

農林水産業費

ふれあい農園管理運営費
286万3千円
顕佳市民ふれあい農園、川辺ふれあい農園の施設を活用し、都市農村交流を図る経費。

問 川辺ふれあい農園の利用状況は。また、顕佳市民ふれあい農園（茶園）を有機農業のできる農地として有効活用できないか。
答 川辺ふれあい農園の利用率は47.1%で減少傾向にある。顕佳市民ふれあい農園（茶園）の有機農業については検討していきたい。



川辺ふれあい農園

土木費

土木総務費・河川総務費
3284万8千円
道路及び河川の愛護作業等に係る経費。

問 愛護作業に取り組む自治会の高齢化による作業への影響は。
答 作業が困難になっている自治会もある。できる範囲で実施してもらいようお願いしている。

消防費

非常備消防費
8184万7千円
消防団員の報酬、費用弁償などに要する経費。

問 消防分団の統合についてはどういう現状か。
答 1地区1分団設置を目標としている。ほぼ統合されているが、顕佳別府地区を将来的には1分団にまとめていきたい。

委員会から

合併して10年、水質に大きな問題はない。県平均よりも安価な水道使用料のもと、安定的に運営されており評価すべきである。今後も計画的に施設を更新し、水質維持に努めてほしい。